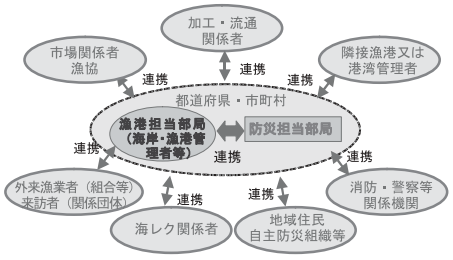
漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

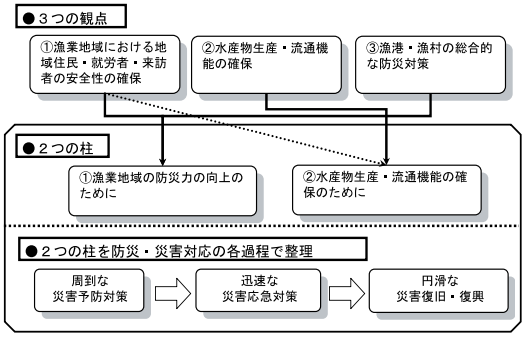
平成24年5月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

『災害に強い漁業地域づくりのガイドライン』改訂版が公表される

水産庁は、昨年3月に発生した東日本大震災を踏まえて改訂作業を進めていた「災害に強い漁業地域づくりのガイドライン」を4月27日に公表した。



漁業地域防災協議会の体制



このガイドラインは、福岡県西方沖地震（17年）等の経験を踏まえ、漁業地域における防災対策の推進を図ることを目的として、平成18年3月に漁業地域の災害に備えて取り組むべき対策について取りまとめたものである。今般の東日本大震災は、これまでの想定を遙かに超えるものであり、各地で取り組まれていた防災・減災対策は必ずしも十分には機能せず、結果として多くの漁業地域に甚大な被害が発生した。改訂にあたっては、「東日本大震災を踏まえた漁業地域の防災対策検討会」（座長・長野章はこだて未来大学名誉教授）の通算3回の議論を重ね、更に東日本大震災における被災地及び東海地震、東南海・南海地震の調査・点検を実施して、従来のガイドラインでは十分に対応できない課題等について対策を追加している。

ガイドラインの改訂のポイントは次のとおり。

①災害に対する事前の備えを計画的に進める必要性が認識されたことから、「事業継続計画（BCP）」の観点を追加し、事前に対応すべき減災対策について追記。また、水産業は生産から流通までシステムとして機能することから、各主体間の連携を踏まえた広域的な事業継続計画の考え方について提案。

②東日本大震災では、防潮堤の内外、低地と高地などの立地条件と被災程度との関係が明らかになったことから、漁業地域の土地利用についてゾーン分類を行い、その再編・高度化等に資する考え方を記述。

③東日本大震災後の調査結果を踏まえて、徒歩と車による避難行動の実態、水門・陸閘の閉鎖作業の実態、津波到達時間の把握状況、海上避難行動の実態等の合計12の災害関連情報を追加。

水産庁では、ガイドラインの改訂と併せて、防災・減災計画を容易に策定することを目的とした減災計画策定マニュアルの改訂も進めており、ガイドラインとマニュアルを活用することにより、それぞれの漁業地域において防災計画の立案が可能であるとしている。

また、水産庁ではホームページ（http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_hourei/index.html）でガイドラインを公表するとともに、各地の説明会等に出席し、全国の漁業地域への普及に努めることとしている。

なお、本ガイドラインは、近日中に全国漁港漁場協会から出版される予定。

【災害に強い漁業地域づくりのガイドラインの概要】

1．ガイドラインの基本的な考え方

このガイドラインでは次の3つの観点から対策を検討

①漁業地域の住民・来訪者等の安全確保

②水産物生産・流通機能の確保

③漁港施設等の防災機能の確保

また、この観点を踏まえて①漁業地域の防災力向上（生活）、②水産物の生産・流通機能の保全（水産業）の2本の柱で、個別対策を検討

2．ガイドラインの対象者

本ガイドラインでは、漁港担当部局と防災担当部局とが連携をとりつつ主体となり、地域の防災にかかわる関係機関、組織、住民等により構成される漁業地域協議会での活用を想定

3．予防・応急・復旧における防災対策

防災対策については、災害の事前、応急及び復旧の時系列に応じた各段階で記述。具体的には、第Ⅳ章に「周到な災害予防対策」、第Ⅴ章に「迅速な災害応急対策」、更に第Ⅵ章に「円滑な災害復旧・復興」という防災・災害対応の過程毎に、各主体が取るべき対策等を記述

4．チェックリストによる地域診断

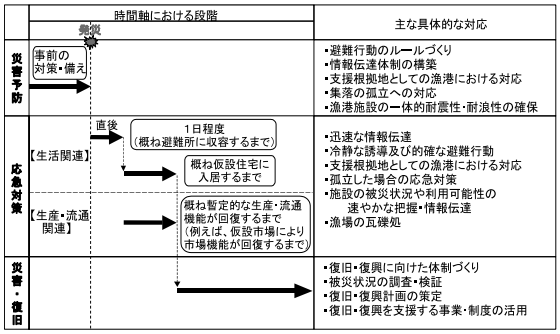
第Ⅶ章の「災害に強い漁業地域づくりに向けて」のチェックリストを使い、自らの地域の状況について、地域の防災力診断を行うことが可能

5．参考情報とコラム

東日本大震災を踏まえ、防災対策の検討に資する参考情報の充実を図るとともに、有識者による コラムを追加し関連する話題を提供

【検討委員名簿】

▽長野章（座長）（公立はこだて未来大学名誉教授）▽中林一樹（明治大学大学院政治経済学研究科特任教授）▽藤間功司（防衛大学校システム工学群教授）▽濱田武士（東京海洋大学海洋科学部准教授）▽関いずみ（東海大学海洋学部海洋文明学科准教授）▽浅川典敬（水産工学研究所水産土木工学部主幹研究員）▽大森敏弘（全漁連漁政部長）▽須能邦雄（石巻魚市場㈱代表取締役社長▽森部慎之助（高知県危機管理部長）▽佐藤健一（気仙沼市危機管理監）



防災・災害の段階毎に取るべき対応

水産庁
「漁業・漁村の6次産業化」に関する出前講座（説明者派遣）のご案内

水産庁では、漁村の活力を向上させ、漁業者の手取りと漁村での雇用を確保していくことを目指し、漁業地域の多様な資源を活用した漁業・漁村の6次産業化を推進している。

この取組は、漁村で活動している地域の人々の自主的な活動が最も重要であるが、試行錯誤している事例も見られることから、水産庁防災漁村課では、漁業・漁村の6次産業化について、十分に理解を深め、同取組における課題の解決を促進するため、説明者を各地に派遣することとした。

ついては、各都道府県漁港漁場協会等の各種講習会・研修会や市町村・漁協・漁協青年部等において、漁業・漁村の6次産業化に関する説明・意見交換などの希望があれば、水産庁防災海岸課長はじめ担当者が、可能な限り出向き説明する（出前講座）とのことであるので㈳全国漁港漁場協会または左記の問い合わせ先まで連絡頂きたい。

なお、水産庁で想定しているテーマの例は次の通りである。

○漁業地域の6次産業化について（事例と支援策等）

○水産物直販所の現状と課題

○都市漁村交流の推進（交流事例や子供の受入れガイドラインについて）

【問い合わせ先】

水産庁防災漁村課
環境整備班　山本・武下
電話：03（6744）2392
ファックス：03（3581）0325
e－mail：ryuuiarou_yamamoto@nm.maff.go.jp

水産政策審議会
第33回漁港漁場整備分科会開催

分科会の様子

水産政策審議会の「第33回漁港漁場整備分科会」が5月10日午前10時から東京・霞ヶ関の農林水産省で開催され、宮城県が管理する気仙沼漁港及び女川漁港の漁港区域の変更に係る認可申請についての諮問事項が審議された。

両漁港は、東日本大震災により被災したが、沈下した漁港全体の地盤の嵩上げを行って加工場を集約的に配置することにより、工場廃水の一括処理、作業の効率化、食品の品質・衛生管理や物流管理の向上が図られて漁港機能の再生が可能となることから、漁港区域を拡大することとしたもの。

平成24年度
漁港漁場関係事業担当者会議開催される

平成24年4月19日（木）、農林水産省7階講堂において「平成24年度漁港漁場関係事業担当者会議」が開催された。

この会議は、全国の漁港漁場関係事業の検査及び災害の担当者を対象に毎年開催されているもので、今年は全国から130名が参加して開催された。

会議は、検査部門と災害部門に分けて行われ、水産庁漁港漁場整備部整備課、防災漁村課の担当官及び国土交通省国土政策局広域地方政策課の担当官より資料に基づいて説明が行われた。

会議内容は次の通り。

【検査部門】

一、水産基盤整備事業の実施上の留意点について

二、漁港漁場関係事業等における積算基準の改訂等について

三、国が行う漁場整備事業（フロンティア漁場整備事業）について

四、平成23年次会計検査の結果について

五、平成24年次会計検査について

六、会計実地検査関係資料の提出について

七、成功認定検査及び事業実施状況調査について

八、成功認定等の解説

【災害部門】

一、漁港関係災害対策の動向

二、水産関係施設災害復旧事業の概要

三、東日本大震災の被害と対応

四、水産関係施設災害復旧事業の予算、制度改正事項

五、平成24年度過年発生災害復旧事業等の再調査

六、その他

①防災面からみた海岸保全施設の管理のあり方について

②「災害に強い漁業地域の減災ガイドライン」等の策定（改訂）について

③東日本大震災被災県に係る被災県及び市町村への人的支援について

④災害対策等緊急事業推進費について

水産加工エリアのみならず、物流のためのトラックヤードや避難路の役割も果たす基幹道路の整備等も行う。

審議の結果、諮問の通りである旨の答申が行われた。

平成24年度 第1回理事会開催

㈳全国漁港漁場協会

㈳全国漁港漁場協会は、平成24年度第1回理事会を5月10日午後1時30分から東京・千代田区の商工会館において開催し、理事出席11名、委任状提出17名及び監事出席2名により第69回通常総会付議議案などを審議した。

冒頭、田中潤兒会長が「昨年は、東日本大震災が発生して多くの水産都市・漁村や漁港が壊滅的な被害を受けたが、この他大雨、台風等もあり、災害の多い一年だった。日本は災害の多い国だと改めて思い知らされた。

更に、東海、東南海、南海等の地震津波の発生が懸念されており、二度と悲惨な大災害が起きないように漁村における防災・減災対策を一刻も早く講ずる必要がある。

事業費や会員の減少など我々団体を取り巻く諸情勢は益々厳しくなっているが、本会は、皆様の協力を得て啓発普及活動、提言活動等を工夫して実施し、また地域振興、防災などの取組みを推進していく。

併せて経費節減に努めるので理解をお願いする。」と挨拶した。

理事会の様子

続いて、来賓の宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部計画課長より、「去る3月23日に新たな漁港漁場整備長期計画が閣議決定され、今後▽災害に強く安全な地域づくりの推進▽水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進▽豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進の3本柱に重点的に取り組む。これから来年度予算について都道府県と議論していきたい。

大震災からの復興については、特に漁村の復興が課題となっている。安全な生活を送りながら海の近くに住むということを実現しなければならない。

また、地盤沈下により水産加工場は困っているが、公共用地の嵩上げと一体となって公共事業で嵩上げできることになった。しかし漁港区域内という条件があるので区域の拡大により対処していく場合がある。」と最近の状況説明を兼ねた挨拶があった。

田中会長が議長となり、越善靖夫理事（青森県漁港漁場協会会長）及び上机莞治理事（岩手県漁港漁村協会副会長）を議事録署名人に指名し、議案審議に入った。

第1号議案「第69回通常総会付議事項について」は、5月23日に開催する通常総会に、（一）平成23年度事業報告及び収支決算報告承認の件（二）平成24年度事業計画、収支予算及び会費承認の件（三）役員報酬承認の件（四）公益社団法人への移行について（五）定款の変更について を原案通り付議することを決定した。

第2号議案「短期借入金限度額について」は、限度額を3000万円とすることを決定した。

第3号議案「第64回全国漁港漁場大会の開催地について」は、平成25年度の第64回全国漁港漁場大会を愛媛県松山市において開催することを決定した。

そのほか、「東日本大震災の義援金」及び水産庁が計画している出前講座（説明者派遣）について、事務局より報告があった。

理事会の出席者は次の通り（敬称略）。

《来賓》宇賀神義宣計画課長

《理事》田中潤兒会長、伏見悦夫副会長、野村興兒副会長、越善靖夫、上机莞治、盛合敏子、仙頭義寛、中畑保一、藤本昭信

《監事》高橋征人、関敬夫、鬼頭平三、鹿田正一

北海道漁港漁場協会が通常総会

通常総会の様子

北海道漁港漁場協会（会長・伏見悦夫大樹町長）は、4月25日午後1時30分から札幌市のポールスター札幌において、第59回通常総会を開催した。

冒頭、伏見会長が「昨年の東日本大震災により北海道も大きな被害を受けたが短期間で復旧の目処がたった。

昨年の漁業生産は、秋サケの太平洋海域の減少が大きく、この十年で最低の漁獲となった。更にコンブはかつてないほどの減産となった。ホタテ、サケの価格上昇で漁獲高は2千7百億円台を維持したが、漁業経営は依然として厳しい状況にある。

一方懸案であるTPP問題は、関係国と協議に入っており、第一次産業にとっては予断の許さない状況にある。

今年度の水産基盤整備予算は、全国ベースも道ベースも前年を上回る予算となり、また新たな長期計画も開始された。長期計画の3つの重点課題に沿って事業の推進を図っていくとともに、小規模漁港を多く抱える北海道としては第一種漁港、第二種漁港の円滑な整備に向けて、関係機関と連携を密にして取り組んでいく。」と挨拶した。

次に、平成24年度漁港愛護優良団体の表彰式が行われ、伏見会長より一般表彰として、古平町教育委員会高齢者教室「たけなわ学級」、上ノ国町のひやま漁協女性部上ノ国支部、北斗市の上磯郡漁協はまなす支所女性部、様似町の日高中央漁協様似支所女性部、釧路町の昆布森漁協女性部及び湧別町の湧別漁協登栄床船舶相互組合の6団体に対して表彰状と記念品が贈呈された。

続いて、来賓の水産庁漁港漁場整備部長（代理・高吉晋吾整備課長）、北海道開発局農業水産部長（代理・堀越伸幸水産課長）、北海道水産林務部長（代理・金森浩一水産局水産基盤整備担当局長）、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会長がそれぞれ祝辞を述べた。

伏見会長を議長として議案審議に入り、23年度事業報告及び決算、24年度事業計画及び予算等が満場一致で承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、理事33人、監事4人を選任し、伏見悦夫会長、村田駿副会長（福島町長）、高橋昌幸副会長（神恵内村長）及び橋本勝博専務理事がそれぞれ再選され、新たに副会長に今井鐵男ウトロ漁業協同組合長が選任された。

漁港往来　自4月1日 至4月30日

4月5日（木）
沖縄県農林水産部漁港漁場課長安里和政氏、同課副参事永山勉氏、同課管理班長宮里精有氏

4月10日（火）
北海道水産林務部水産局漁港漁村課長能町浄彦氏、同課漁港漁村計画グループ主幹斎藤主計氏、同課主幹苫米地庄吾氏

4月11日（水）
兵庫県農政環境部農林水産局漁港課長林健児氏、同課副課長兼構造改善係長髙木英男氏、同課計画係長大西勝則氏
愛知県農林水産部水産振興監井野川仲男氏、農林水産部水産課長石井克也氏
計画係長安藤崇氏

4月24日（火）
愛媛県漁港漁場協会事務局長森下照美氏

4月25日（水）
全国漁港漁場協会田中会長は北海道へ出張

4月16日（月）
千葉県農林水産部水産局漁港課長中里孝男氏、同課副課長平林利夫氏

4月18日（水）
苫小牧港管理組合専任副管理者柏葉導徳氏

4月23日（月）
鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課長宮園穣二氏、同課技術主幹兼

漁港漁場関係事業優良請負者 平成24年度 13社を表彰

表彰式の様子

平成24年度の漁港漁場関係事業優良請負者の表彰式が、5月10日午後1時から水産庁長官室で行われ、農林水産大臣表彰状、水産庁長官表彰状が佐藤正典長官から手渡された。表彰された請負者は次の通り。

【農林水産大臣表彰】
㈱中田組（代表取締役社長・中田伸也、北海道）、大坂建設㈱（代表取締役・大坂文人、岩手県）、大石建設㈱（代表取締役社長・松永和夫、長崎県）

【水産庁長官表彰】
㈱熊谷建設工業（代表取締役社長・熊谷國治、青森県）、㈱清水組（代表取締役社長・清水重輝、秋田県）、大森建設㈱（代表取締役・大森三四郎、秋田県）、高砂建設㈱（代表取締役社長・伊藤定次、三重県）、㈱関組（代表取締役・渥美宣夫、福井県）、大字建設㈱（代表取締役・大字徹、香川県）、㈱西海建設（代表取締役・寺澤律子、長崎県）、黒瀬建設㈱（代表取締役社長・濱谷博、長崎県）、㈱礎（代表取締役社長・舛本省三、熊本県）、協栄海事土木㈱（代表取締役社長・寄川一博、沖縄県）

漁港漁場関係業務研修会を開催

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会（会長＝野村興兒秋市長）は、4月27日（金）、山口市内の防長苑において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成24年度漁港漁場関係業務研修会を開催した。県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しており今回で21回目。

主催者を代表して石田明・県漁港漁場整備課調整監の挨拶に続いて講義が行われた。演題と講師は次の通り。

▽水産基盤整備事業について：漁港漁場整備課計画班主査渡辺壁進

▽漁場事業、非公共事業について：漁港漁場整備課計画班主査高田茂弘

▽漁港管理について：漁港漁場整備課漁港管理班主任河口正己・漁港管理班主事西村清和

▽公共事業の適正執行について：漁港漁場整備課整備班主査田中泰三

▽（一財）山口県建設技術センター業務紹介：（一財）山口県建設技術センター研修課長城一俊幸・技術課長廣川昭典

▽漁港漁場整備長期計画、適化法、利用計画、事業計画及び事業評価について：漁港漁場整備課計画班主査渡辺壁進

▽漁場事業、非公共事業について：漁港漁場整備課計画班主査高田茂弘

▽漁港管理について：漁港漁場整備課漁港管理班主任河口正己・漁港管理班主事西村清和

水産庁人事異動

（四月十五日付）
退職（独立行政法人農林漁業信用基金漁業管理・融資室業務推進課長補佐へ）（漁港漁場整備部防災漁村課構造改善施設班整備係長）林　希彦

（四月十六日付）
資源管理部国際課課長補佐・海外漁業協力第1班担当（漁港漁場整備部計画課課長補佐・調査班担当）青木保男

漁港漁場部計画課課長補佐・調査班担当（瀬戸内海漁業調整事務所調整課長）山川勝彦

（四月二十日付）
国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所第2工務課第1工務係長（外務省サンパウロ日本国総領事館副領事）佐々木真一郎

2012 漁港漁場漁村海岸写真コンクール 作品募集

写真コンクールのポスター

㈳全国漁港漁場協会と全国漁港海岸防災協会は共同で、水産庁の後援予定、㈳漁港漁場漁村技術研究所及び㈳水産土木建設技術センターの協賛を得て「2012漁港漁場漁村海岸写真コンクール」を行うこととし、作品の募集を5月下旬から開始する。

このコンクールは、美しい漁港・漁場・漁村・海岸づくりをテーマとして、写真を通じ海や漁業及び漁港・漁場・海岸の現状、漁村環境の実態等を広く知らせ、水産業・漁村の重要性、漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進の必要性について理解を求め、我が国水産業、漁村の振興、発展に寄与することを目的に実施するもの。

応募要領の概要は、次のとおり。

◆応募資格
特になし

◆応募作品
未発表の作品で漁港・漁場・漁村・海岸に関係したもの（働く漁民、四季や時間で変化する漁港漁場漁村海岸の風景、海の環境、生物の生態、漁村の暮らし、漁港や漁村での祭り・催しなど）

・作品はキャビネ版以上のカラーまたはモノクロプリントで組写真可（自然な姿をデジタル加工で修正した写真などは不可）

◆締切日
平成24年8月24日（当日消印有効）

◆入賞作品
・特選1席＝農林水産大臣賞（1点）
・特選2席＝水産庁長官賞（1点）
・特選3席＝㈳全国漁港漁場協会長賞、全国漁港海岸防災協会長賞、㈳漁港漁場漁村技術研究所理事長賞、㈳水産土木建設技術センター理事長賞（各1点）
・入選（5点）
・佳作（10点）

なお、入賞者には審査員奨励賞を差し上げます。

◆応募先（問合せ先）
〒107－0052
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
㈳全国漁港漁場協会「漁港漁場漁村海岸写真コンクール」係
TEL03－5114－9981
FAX03－5114－9983

応募要領の詳細は、http://www.gyokou.or.jpをご覧ください。